



大崎町長 東 靖弘

# 『ひと・もの・自然、調和が奏でる躍動のまち』の実現に向けて

平成18年度の町政運営についての所信を表明し、町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

少子高齢化の急速な進展等が予想されるなか、食糧供給基地としての農業の推進、若者などの定住化促進のための住宅政策や企業誘致など、より一層努力し、調和のとれた人口構造の形成に努める必要があります。

また、本町の大きな課題であります市町村合併問題につきましては、国の行政改革や市町村合併の推進、さらに本町の行財政運営を長期的な展望で見据えたとき、推進することが重要であると認識しておりますので、

県の『市町村合併推進構想』等を参考にしながら、町民の皆様や議会の皆様方などの合意形成を図りつつ、新合併特例法の期限内での実現に向けて努力してまいりたいと考えておりますが、その間、先の町長選挙の際にマニフェストとして町民の皆様方にお示ししたとおり、「教育文化の充実」「活気あふれる産業の創出」

【若者の定住促進】【安心して暮らせ

る福祉環境の整備】「スポーツと観光のまちづくり」の5つを最重要施策として位置づけ、町民の皆様にご理解とご協力をいただきながら、経営基盤の強化を図るとともに、豊かな地域資源を生かした『スポーツと観光』をキーワードに、本町の町政運営に努めてまいります。

このような考えで編成いたしました平成18年度の一般会計および特別会計の予算総額は、114億5、923万6千円でございます。対前年度比、3・4パーセントの減となりました。

米政策につきましては、米の作付面積がこれまでの一律配分方式から傾斜配分方式に転換されることを受け、本町としては作付面積の拡大を図るとともに良質で売れる米づくりと、水田を活用した転作作物の産地づくりにも良質で売れる米づくりをしながら実効性ある水田営農の確立に取り組んでまいります。

園芸関係では、大型畑作経営体との情報交換の場を設ける中で、担い

## 【農政関係】

手農家経営規模拡大推進事業等を活用した農地の流動化と、認定農業者への農地集積による産地拡大や作物の団地化を推進し、生産コスト低減に取り組んでまいります。

また、果樹の優良苗木導入助成や活動火山周辺地域防災営農対策事業での施設整備を図り、野菜価格安定対策事業を活用した農業経営の安定化と環境保全型農業の定着に努めます。

特産関係におきましては、特産品生産対策天地返し事業等を実施し、農業生産基盤の整備を図ってまいります。さらに、今年度は曾於地域茶葉振興大会が本町で開催される予定でございますので、町内茶葉生産者の皆様方と力を合わせてこの大会を成功させ、本町茶葉の振興と活性化を図ってまいります。

林業振興につきましては、造林事業並びに緊急間伐対策奨励金交付事業を推進するとともに、森林整備地域活動支援事業に取り組んでまいります。さらに、枝物については猿害対策作物として、中山間部を中心に推進をしてまいります。

【畜産関係】

本町の畜産業においては、担い手不足や高齢化の進行に伴い、飼養農家戸数・頭数が減少するなど生産基盤の脆弱化が進んでおり、畜産基盤を維持・発展させるため、多頭飼育農家や規模拡大志向農家を中心に、高品質で低コストの畜産物生産と、経営の安定が重要な課題となっております。

そこで、高齢牛等の更新対策や肉用牛等生産性向上施設整備事業による肉用牛増頭対策等により、優良牛や優良豚の導入および保留対策を引き続き積極的に推進する一方で、畜産農家の経営指導体制の充実強化にも努めてまいります。

【耕地関係】

県営事業では、長田地区39・2鈔の水田ほ場整備を平成23年度の完成を目標に進めてまいります。また、岡別府地区15・7鈔の水田ほ場整備をはじめ、農業排水路12路線、農道整備11路線、集落道整備5路線、集落排水4路線等について、平成23年度の完成に向け整備を進めてまいります。

## 【畜産関係】

畑かん事業につきましては、今年度末には中部台地、菱田地区の一部および高井田地区の3地区で、約200鈔の畑地帯に通水が始まりますが、その他の地区につきましても順次通水に向けての準備を進めてまいります。また、畑地帯の農地侵食防止を図るため、中部地区と西下、崎園および高井田地区をシラス対策事業で実施してまいります。

昨年の台風で被災した菱田海岸の防潮堤災害復旧事業を進めるとともに、防潮堤の嵩上げも実施することにしてまいります。また、背後地を買収し盛土をする計画がありますが、これと併せて人家への浸水および農地の湛水防止に向けた抜本的な解決を図るために、高尾川河口樋門の移設計画を検討し、早期着工できるように県と一体となって進めてまいります。

また、栢谷地区の農道整備を平成20年度までの3か年計画で進めるほか、上別府地区の農業用排水路の改修工事を進めてまいります。

土地改良施設等の維持・管理については、農地・水・農村環境保全向

【畜産関係】

本町の畜産業においては、担い手不足や高齢化の進行に伴い、飼養農家戸数・頭数が減少するなど生産基盤の脆弱化が進んでおり、畜産基盤を維持・発展させるため、多頭飼育農家や規模拡大志向農家を中心に、高品質で低コストの畜産物生産と、経営の安定が重要な課題となっております。

そこで、高齢牛等の更新対策や肉用牛等生産性向上施設整備事業による肉用牛増頭対策等により、優良牛や優良豚の導入および保留対策を引き続き積極的に推進する一方で、畜産農家の経営指導体制の充実強化にも努めてまいります。

【耕地関係】

県営事業では、長田地区39・2鈔の水田ほ場整備を平成23年度の完成を目標に進めてまいります。また、岡別府地区15・7鈔の水田ほ場整備をはじめ、農業排水路12路線、農道整備11路線、集落道整備5路線、集落排水4路線等について、平成23年度の完成に向け整備を進めてまいります。